



憲法改正!

戦争させない。あなた大切な人のために。

「自分の国は自分で守る」体制へ

中国による周辺諸国への侵略行為、北朝鮮の核実験やミサイル開発など、日本を取り巻く環境は今、急速に変化しています。このままの状況を放置して日本や世界の平和、国民のいのちは本当に守れるのでしょうか。

問題1

尖閣周辺の領海・領空に中国が入りたい放題

昨年、尖閣諸島周辺の接続水域、領海に侵入した中国の公船は1021隻を超え、過去最多でした。さらに、中国は戦闘機による領空侵犯すれすれの行為も行っています。昨今の航空自衛隊のスクランブル出動は年間900回を超えます。他国の場合、領空侵犯されたら撃墜しますが、日本は相手から攻撃を受けない限り攻撃できないのです。



中国公船に対応する巡視船 海上保安庁「海上保安レポート2016」より

問題2

北朝鮮が日本に向けてミサイルを発射



北朝鮮は何度も核実験を行い、弾道ミサイルを日本の上空に向けて発射しています。

それなのに実際に被害が出るまで何もできません。自衛隊の装備はどこに飛んでくるかわからないミサイルを撃ち落とすだけのもので、万が一、攻撃を受けても現在は、反撃する武器などを持っていません。

問題3

日本人が紛争に巻き込まれても助けにいけない



海外で、日本人が紛争やテロに巻き込まれた場合、自衛隊が救出を行うための3つの条件があります。例えば同意を取ることが難しい国や、テロリストの支配下に置かれている場合などは、法律上の縛りがあります。本来は自衛権の範囲と言えますが、憲法9条の存在が、自国民を救出に行くことを阻んでいます。

だから、今こそ憲法9条の改正が必要です。

憲法9条の改正で日本はこう変わります!

改正までの間、平和を脅かす国には憲法9条を適用せず、有事への備えを万全にします。

01 自衛隊が本来の実力を発揮できます



自衛隊は国民の生命・安全を守るために、危機に対して柔軟に対応する必要があります。しかし、憲法9条により、警察レベルの権限しか与えられていないため、危機が起きたあとに後手

後手の対応を強いられているのが実情です。

憲法9条の改正で、自衛隊を明確に「軍」と位置付け、必要な法整備と実際の装備の整備を進めます。

02 防衛のための装備が増やせます

訓練等で着る「戦闘服」を自腹で購入…



実弾が高くて買えず、いつも不足している…

※出典「自衛隊員も知らなかった自衛隊」 松島悠佐著

日本の防衛費は約5兆円で、一見多額ですが、その8割は人件費や食事、装備や基地の維持費に充てられています。

そのため、慢性的な武器の不足、戦闘機や戦車などのメンテナンスが十分にできない状態です。

有事に国を守れないだけでなく、行き過ぎた節約によって、隊員が危険にさらされています。

防衛費を倍増し、有事に対応できる装備や弾薬などを充実させ、陸海空・宇宙・サイバー・電磁波領域の幅広い分野で防衛体制を構築します。

現状 有事でも事前に決められた「やっていいこと」しかできない。(ポジティブリスト)

◆ 日本に向けて「ミサイルを撃つぞ」と脅されても何もできない。



◆ 領海・領空侵犯されても攻撃を受けない限り、何もできず、領空侵犯機を追撃した場合、自衛隊員が処罰される。

◆ 海外で日本人が武装勢力に拉致されても、戦争状態だったり、拉致された場所が相手国の管理下にない場所には、自衛隊は助けにいけない。

改正後 事前に「やってはいけないこと」だけを決め、有事には、国際標準の対応ができるようにする。(ネガティブリスト)

◆ 抑止力になる装備を持てる。

◆ 領海・領空侵犯された場合、国際基準に則って武器が使える。

◆ 武器の使用制限や条件が緩和され、状況に応じた装備で自衛隊を派遣し、臨機応変に対応しながら救出することができる。



03 日米の連携がもっと強化されます



米国は、現在の日米同盟に強い不満があります。それは、「もし日本が攻撃されたら米国はいかなる代償を払っても日本人を助けるために戦うが、米国が攻撃されても日本はソニーのテレ

ビで見ているだけだ」というトランプ大統領の言葉に現れています。信頼関係を強め、対等な日米関係を築くためにも「自分の国は自分で守る」体制をつくるのが大事です。

幸福実現党 公式チャンネル
「言論チャンネル」配信中

政治や経済、社会保障、国際関係など時事問題の気になるテーマを取り上げ、本音の議論を進めます。

